



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディネット

コード番号 2370 URL <http://www.medinet-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原 大輔

TEL 045-478-0041

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	998	△2.6	△610	—	△637	—	△229	—
25年9月期第2四半期	1,025	△8.0	△421	—	△485	—	112	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △985百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△2.61	—
25年9月期第2四半期	1.50	1.44

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	11,219	9,832	87.5
25年9月期	12,242	10,369	84.6

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 9,812百万円 25年9月期 10,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	7.6	△965	—	△965	—	△975	—	△11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年9月期の業績予想における1株当たり当期純損失については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	88,333,100 株	25年9月期	87,333,100 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	— 株	25年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	87,860,573 株	25年9月期2Q	75,359,676 株

(注)当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成26年5月27日(火)に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)にも掲載します。

・当社は平成25年10月24日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年9月期の連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

現在、我が国においては、バイオテクノロジー及び先端医療に係る各種の推進政策が実施されており、なかでも再生医療の実用化を促す再生医療推進法（「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」）が平成25年4月に成立したこと、また、細胞加工業を認める「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び再生・細胞治療を実施するための再生医療等製品を規定した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が平成25年11月に成立したことにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変わろうとしています。そのような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）において当社グループは、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業へ事業転換を図るべく社内体制及び営業施策の再構築を行うとともに、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発、製造、販売を実現するべく、新たな事業展開に向けた取り組みを強化しております。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上が前第2四半期連結累計期間に比べて増加した一方で受託研究売上等が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は998,504千円（前年同期比26,850千円減、2.6%減）となりました。

研究開発活動については、当社グループの新たな事業である細胞医療製品の製造販売承認の獲得を目指した研究開発を加速しております。当第2四半期連結累計期間では、平成25年12月に、転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」を開発する米国Argos Therapeutics社との間でライセンス契約を締結し、日本国内での「AGS-003」の開発及び製造の独占的許諾を獲得し、それに伴い一時金を支出しております。この「AGS-003」の開発パイプライン獲得に係る研究開発費等により当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べて140,542千円（52.7%）増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、当第2四半期連結累計期間において以下の特許が成立しております。

● 「抗原提示細胞の活性化処理方法」

欧州11カ国、オーストラリア、日本に加えて米国を追加

新たな事業展開に向けた取り組みの中で既存事業に係る営業活動については一層の効率化を図っていることから、当第2四半期連結累計期間の販売費については、前第2四半期連結累計期間に比べて56,105千円（30.2%）減少しております。また、前述の平成25年11月に成立した2つの法律の施行に向けて、細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、一般管理費については、前第2四半期連結累計期間に比べて122,661千円（27.3%）増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,108,996千円（前年同期比207,098千円増、23.0%増）となり、営業損失は610,107千円（前年同期は営業損失421,392千円）となりました。

その他、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差損11,536千円、投資事業組合運用損24,802千円等の営業外損益により、当第2四半期連結累計期間の経常損失は637,922千円（前年同期は経常損失485,591千円）となりました。

また、保有する投資有価証券や出資金の評価を見直したことに伴う投資有価証券評価損7,100千円、出資金評価損19,388千円を計上した一方、投資有価証券売却益440,145千円が発生したこと等により、四半期純損失は229,358千円（前年同期は四半期純利益112,958千円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントの区分は従来単一セグメントとしておりましたが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立したことを受け、従来事業の中核をなしていた免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業への転換、及び細胞医療製品の開発といった新たな事業への展開を図ることの重要性が高まったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更したため、各報告セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、当面は、細胞加工業への移行を検討している免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっており、当第2四半期連結累計期間においては、既存契約医療機関に対するサービス売上に大きな変動はないものの、技術開発投資の適正化や営業活動の効率化による営業費用の削減効果等により、売上高は997,890千円、セグメント利益は106,777千円となりました。

②細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発に向けた研究開発活動に取り組んでおり、日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同臨床研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探索しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の臨床研究にも注目しており、それらのパイプラインの獲得も視野に入れた活動を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、米国Argos Therapeutics社が開発を進めている転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」の日本国内における開発、製造権を獲得するための契約一時金による研究開発費が発生いたしました。当細胞医療製品事業は、現在は研究開発投資が先行している状況ですが、収益としては、細胞医療製品の可能性の評価を行うため、免疫細胞治療に係る先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、サービス売上を計上しております。以上の結果、売上高は614千円、セグメント損失は467,049千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,023,020千円減少し、11,219,266千円となりました。流動資産は7,712,151千円と前連結会計年度末に比べ717,755千円減少しており、主な要因は現金及び預金の増加764,521千円、売掛金の減少39,281千円、有価証券の減少1,399,844千円、流動資産その他に含まれる前渡金の減少38,689千円です。固定資産は3,507,114千円と前連結会計年度末に比べ305,265千円減少しており、主な要因は投資有価証券の減少1,150,109千円、長期貸付金の増加876,280千円、長期前払費用の減少34,647千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて485,776千円減少し、1,386,939千円となりました。そのうち流動負債は1,193,642千円で前連結会計年度末に比べて87,591千円減少しております。主な要因は買掛金の減少40,641千円、未払法人税等の減少10,436千円及び資産除去債務の減少36,000千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて398,185千円減少し、193,296千円となりました。主な要因は固定負債その他に含まれる繰延税金負債の減少409,919千円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失229,358千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加436,950千円、その他有価証券評価差額金の減少756,252千円等により前連結会計年度末に比べて537,243千円減少し、9,832,326千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から87.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて635,323千円減少し、7,045,667千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は432,276千円(前年同期は206,725千円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費93,773千円、出資金評価損19,388千円、投資事業組合運用損24,802千円及び売上債権の減少39,281千円であり、主な減少は、税金等調整前四半期純損失224,820千円及び投資有価証券売却益440,145千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は622,657千円(前年同期は672,364千円の獲得)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入443,745千円及び長期貸付けによる支出949,680千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は419,875千円(前年同期は13,798千円の使用)となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入433,255千円及びリース債務の返済による支出13,151千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、再生・細胞医療の産業化が国家戦略として取り上げられ、新たな規制や法的枠組みが整備される環境変化を捉え、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスから「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」において認定された細胞加工業への事業転換を図る事により収益の拡大を図るとともに、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定される再生医療等製品の製造販売承認を獲得し、将来的な細胞医療製品の開発を目指すことを目的とした臨床エビデンスの構築を推進する事を通じて新規技術の早期実用化及び新規事業の早期実現を図ってまいります。

なお、連結業績予想は平成25年11月6日に公表した数値に変更はありません。当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上した投資有価証券売却益440,145千円により当期純損失の変動が見込まれますが、連結業績予想の修正については、連結業績に影響を与える見積りや将来予測等を含め、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社メドセルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,225	2,845,747
売掛金	361,346	322,065
有価証券	5,599,765	4,199,920
原材料及び貯蔵品	114,124	109,663
その他	273,444	234,755
流動資産合計	8,429,906	7,712,151
固定資産		
有形固定資産	447,088	455,716
無形固定資産	256,710	265,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,680	517,571
長期貸付金	630,000	1,506,280
長期前払費用	651,079	616,431
その他	159,820	145,656
投資その他の資産合計	3,108,580	2,785,938
固定資産合計	3,812,379	3,507,114
資産合計	12,242,286	11,219,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,586	89,945
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	32,194	21,758
賞与引当金	76,514	71,966
資産除去債務	36,000	—
その他	205,938	209,972
流動負債合計	1,281,233	1,193,642
固定負債		
資産除去債務	70,677	71,319
その他	520,804	121,977
固定負債合計	591,482	193,296
負債合計	1,872,716	1,386,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,157,286	6,375,761
資本剰余金	7,569,846	7,788,321
利益剰余金	△4,218,339	△4,447,698
株主資本合計	9,508,793	9,716,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,076	95,823
その他の包括利益累計額合計	852,076	95,823
新株予約権	8,700	20,118
純資産合計	10,369,570	9,832,326
負債純資産合計	12,242,286	11,219,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,025,355	998,504
売上原価	544,850	499,615
売上総利益	480,505	498,889
販売費及び一般管理費	901,898	1,108,996
営業損失(△)	△421,392	△610,107
営業外収益		
受取利息	9,827	17,833
為替差益	59,516	—
設備賃貸料	1,237	5,306
その他	1,808	684
営業外収益合計	72,389	23,824
営業外費用		
支払利息	3,431	3,373
為替差損	—	11,536
投資事業組合運用損	121,845	24,802
その他	11,311	11,926
営業外費用合計	136,588	51,640
経常損失(△)	△485,591	△637,922
特別利益		
投資有価証券売却益	618,307	440,145
特別利益合計	618,307	440,145
特別損失		
固定資産除却損	456	554
減損損失	5,373	—
投資有価証券評価損	—	7,100
出資金評価損	—	19,388
特別損失合計	5,830	27,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,885	△224,820
法人税、住民税及び事業税	18,390	4,862
法人税等調整額	△4,463	△324
法人税等合計	13,927	4,538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	112,958	△229,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,958	△229,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	112,958	△229,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,675	△756,252
その他の包括利益合計	79,675	△756,252
四半期包括利益	192,634	△985,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,634	△985,611
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,885	△224,820
減価償却費	96,456	93,773
減損損失	5,373	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,412	△4,547
受取利息及び受取配当金	△9,827	△17,833
支払利息	3,431	3,373
出資金評価損	—	19,388
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△618,307	△440,145
投資事業組合運用損益(△は益)	121,845	24,802
為替差損益(△は益)	△59,523	11,579
有形固定資産除却損	456	554
売上債権の増減額(△は増加)	40,973	39,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,368	4,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,588	△40,641
未払金の増減額(△は減少)	△6,945	△2,758
その他	80,468	96,150
小計	△202,520	△430,281
利息及び配当金の受取額	9,719	10,707
利息の支払額	△3,447	△3,364
法人税等の支払額	△10,477	△9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,725	△432,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,765	△46,031
無形固定資産の取得による支出	△35,633	△34,235
長期前払費用の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△38,909
投資有価証券の売却による収入	679,807	443,745
資産除去債務の履行による支出	—	△36,000
長期貸付金の回収による収入	52,100	52,100
長期貸付けによる支出	—	△949,680
その他	△143	△3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	672,364	△622,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	433,255
株式の発行による支出	△5,500	—
新株予約権の発行による収入	1,514	—
リース債務の返済による支出	△9,813	△13,151
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,798	419,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,839	△635,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,523	7,680,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,073,363	7,045,667

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

当社が平成22年4月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその全てが平成25年1月16日付で株式へ転換されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が500,000千円、資本剰余金が500,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,131,011千円、資本剰余金が5,543,571千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

当社は、平成25年12月26日付で、ドイツ銀行ロンドン支店及び株式会社夢テクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が218,475千円、資本剰余金が218,475千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,375,761千円、資本剰余金が7,788,321千円となっております。

（セグメント情報等）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	997,890	614	998,504	—	998,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	997,890	614	998,504	—	998,504
セグメント利益又は損失 (△)	106,777	△467,049	△360,271	△249,836	△610,107

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,836千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントでありましたが、平成25年11月「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立した事に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」から「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成する事が実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所より「売買単位の集約に向けた行動計画」が公表され、平成24年1月19日に、売買単位の100株と1000株への移行期限が平成26年4月1日に決定されたことに対応するため、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	883,331株
②今回の分割により増加した株式数	87,449,769株
③株式分割後の発行済株式総数	88,333,100株
④株式分割後の発行可能株式総数	175,120,000株

(3) 株式分割の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株に変更いたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

(注)上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日(木)をもって証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1.50円	△2.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.44円	－円

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。